

第5回犯罪被害者等基本計画検討会に係る資料に関する意見

(社)被害者支援都民センター

大久保 恵美子

内閣府資料(検討課題について)から

1 基本法11条関係(相談及び情報の提供)

2ページの その他相談及び情報提供の充実の 8の詳細の中に、教職員のみならず、児童生徒へ犯罪被害者の心理等に関する教育を入れていただき、教職員、児童生徒が犯罪被害者等の現状、心の痛みを理解していただけるようにしていただきたい。教育の浸透により、非行やいじめも減少すると思われる。

また、**別添資料1**のように、自治体として被害者専用相談窓口を置くとしている所もあることから、関係機関その他被害者に関係する所には専任の相談員を配置していただきたい。

なお、平成13年に(社)被害者支援都民センターで犯罪被害者遺族73名を対象に様々な調査を行った結果、**別添資料2**のように、被害直後から刑事裁判が終了するまでは必死で情報を求めていることが明らかになっている。

3 基本法22条関係(民間団体に対する援助)

8ページの「現状認識」について

民間団体に対する現状認識が甘いように感じます。欧米に比べ30年も遅れていた、日本の被害者支援を早急に行うには、欧米の被害者支援組織に学び、ボランティアによる電話相談から始めるしかなかった。

しかし、日本のボランティア活動は、時間のある人が自分にできることを都合の良い時間に行うという認識が大きいため、極限状態に置かれている被害者の心情を理解し、適切な対応をすることが困難で、ボランティア相談員により二次的被害を受けたと訴える犯罪被害者が多くいる。

さらに、**別添資料3**の「(社)被害者支援都民センターにおいて、被害直後から支援を行った事例について」を読んでいただくと理解できるように、犯罪被

害者に必要な支援は、被害直後から時間の経過と共に変化し、その時々で関係機関との連携の元、適切に行われなければ犯罪被害者の被害回復に寄与しない上、二次的被害の元にもなる。

そのため、民間支援団体には、犯罪被害者支援の専門家として、**犯罪被害相談員**（単に資格を取得しているということではなく、公的な認定制度になる必要があると思っている）の資格を持つ中心的人材が必要である。

そのため、民間団体という組織を設置するだけでなく「**犯罪被害者支援に精通した人材及び支援センターを取巻くボランティアも必要**」という表現にし、人材育成に重点を置くべきである。

犯罪被害者等にとり、2行目にあるような「時間的余裕のある柔軟な対応やより多くの犯罪被害者等への対応を可能とするなどの利点が指摘されておりこうした民間団体は、木目細かい実質的な支援の担い手として不可欠な存在と評価されている……」の表現は、犯罪被害者が置かれている困難な現状を理解していない表現になると思う。

犯罪被害者は、可能であればボランティアでなく**犯罪被害者支援の専門家**に支援されたいと願っている。

そのため、民間団体でも社会福祉等を専攻した若い人材が、就職先として民間団体を選べるように、公的資金の投入、罰金を財源とするあるいは「更生保護法人」のように「犯罪被害者保護法人」を設立し、必要な助成や優遇措置を行うなど、財政基盤の充実が急務である。

また、支援の質を向上させ、被害者のニーズに適切に応えるには、継続的な研修体制の確立及び充実が必要であるが、個々の民間団体で、刑事手続き・精神的ケア・個々の行政手続き等多岐に亘る知識や情報にあかるい相談員を育成するのは困難である。そのため、公的機関からの人的、財政的支援を受けながら、全国の民間団体関係者の統一的な資質の向上と新たな人材の育成も急務である。

他方、民間団体に設置された**被害者の自助グループ**は、同じような仲間の中で心情を吐露し支え合うことで、**別添資料4**のように被害からの回復に大きく寄与する上、民間団体内にあるため、犯罪被害相談員は常時「被害者の視点」を確認しながら支援活動を行うことができるため、**犯罪被害相談員の資質向上にも役立つ**ことが大きいことが支援の現場では実感している。このような、民間団体に設置された自助グループが活動するためにも、民間団体の財政的、施

設的充実が不可欠である。

法務省資料から

4 ページの(2)要望に係る施策についての「長期的支援体制として……に対する回答の2行目にある「専門職員」とはどのような人物(いかなる経験・資質を有しどのような教育を受けているのか等)を想定しているのか教えていただきたい。

同じく6行目にある「全国津々浦々に存在している保護司との協働体制の下……」とあるが、被害者支援に関わる保護司は犯罪被害者支援専任保護司にしたいと申し入れ、了解を得ていると理解しているが、「全国津々浦々……」と表現されると一人の保護司が加害者側と被害者側を兼務するのではないかと不安になる。また、犯罪被害者に関する支援として「加害者に関する情報提供等」となっているが、等の内容はどのような支援を考えているのか教えていただきたい。

基本法第22条関係(民間団体団体調査研究の推進等) 10ページ

その他の必要な施策

政府広報などで支援センターの活動……に対する回答の11行目にある「ネットワーク」ではどのような構想があるのか、具体的に示していただきたい。

内閣府資料から

第22条関係

4枚目

その他必要な施策

2) 関係省庁から支援団体への職員派遣……「実際の支援の現場を知るために短期間の研修という性格のものと捉えられる…」とあるが、確かにその意味もあるが、民間支援団体で被害者支援に関わっている相談員の多くはボランティア相談員であるため、関係省庁から訓練された職員が研修に派遣されることで民間団体相談員の資質の向上にも役立つため、民間団体の人材育成に寄与する一貫として、派遣していただきたいと要望しているので受け取り方に相違がある。

犯罪被害者の要望に係る施策の

犯罪被害者実態等に関する調査研究の充実

犯罪被害者のきょうだいの問題に関する調査・研究を充実させてほしいとの要望に対する回答で、児童虐待に関する調査研究を推進していくとあるが、要望の主旨とは回答が異なっている。

きょうだいが犯罪被害に遭った場合に、「遺されたきょうだい」が受ける衝撃は大きく、遺族は一人の子供を失った上、「遺されたきょうだい」の養育にも困難を極めることが、犯罪被害者支援の現場では常時体験している。そのため、今まで行われていない「遺されたきょうだい」に関する調査を行い、適切な対応を考えていただきたいと願っている。

また、犯罪被害者支援に関する研究・教育・研修を行う国公立の「犯罪被害者総合支援センター」を設立し、大学や研究機関と連携し専門職を含む犯罪被害者支援者を育成するとともに、実際に被害者支援に当たる民間団体等と提携し、指導助言する体制を整えていただきたい。

民間団体の担当官庁について

今後、民間団体に対する様々な公的支援が必要になると思われるが、担当官庁はどこが想定されているのか、教えていただきたい。

資料 1

「(仮称) 杉並区犯罪被害者等支援条例の制定に向けて」の提言 《概要版》

平成 17 年 4 月

杉並区犯罪等被害者支援専門家検討会

はじめに

「犯罪被害者等基本法」が平成 16 年 12 月に成立したのを受け、地方自治体においても法に基づいた支援内容の具体化や仕組みづくりが求められています。こうした中、杉並区では、被害者等に最も身近な基礎的自治体の果たす役割の重要性を認識し、支援条例の制定と具体的な支援のあり方を検討するため本検討会を設置しました。自治体での総合的な支援制度への取り組みは初めてであり、検討会では、区の現状を踏まえながらも、自治体としての望ましい支援のあり方や内容についての議論を進め、今回提言としてまとめました。従って、中には、すぐには実施困難なものや実施方法でのより詳細な検討が必要なもの、さらには将来に向けての問題提起とする内容も含まれています。しかし、本報告書で提言した考え方や支援の内容はいずれも被害者支援にとって欠かせない重要な課題です。杉並区が報告の趣旨を十分に理解し、創造性を発揮する中で、犯罪被害者の要望に応える制度づくりを進めることを期待しています。

区による犯罪被害者支援策制定の背景と意義

1. 犯罪被害の状況と犯罪被害者のニーズ

近年、犯罪は後を断たず、犯罪に巻き込まれた犯罪被害者は、事件後も長く続く恐怖、失ったものへの消えない記憶、様々な生活上の困難や家庭崩壊など、人生を一変する大きな苦痛を味わっている。しかし、その受けた打撃の大きさにもかかわらず、十分な社会的支援を受けられず、多くの被害者が深刻な状況に置かれている。

2. 支援の展開と基本法の制定

平成 16 年 12 月に成立した「犯罪被害者等基本法」は、犯罪被害者への支援が社会全体の責務であることを明記し、国や地方公共団体その他の関係機関が連携して、総合的で計画的な支援施策を推進することを定めた。今後は、その具体化が求められている。

３．杉並区での支援制度創設の意義

犯罪被害者がその受けた打撃を回復し、人間らしい生活を取り戻すためには、被害直後の迅速な支援とともに、その後の日常生活の中で、それぞれの実情にあったきめ細かで、息の長い支援が必要である。そうした支援を行ううえで、被害者に最も身近な政府であるとともに、福祉や保健をはじめとする様々な施策やスタッフを有する自治体の果たす役割は大きい。このような支援制度がほとんどない現状の中で、基礎的自治体としての総合的支援制度を杉並区が創設する意義は大きい。

基本理念と区の責務等

１．基本理念

犯罪被害者等への支援は、犯罪被害者等の人権と幸福を追求する権利の保障を基本に、被害者が被った苦痛等からの回復のために、その置かれている状況や実情にあった適切な支援を、継続して行わなければならない。

２．区の責務

区は、国・都との適切な役割分担・連携協力を図りながら、犯罪被害者の身体的・精神的・経済的被害の影響を軽減し、安全で平穏な日常生活や社会生活を営めるよう、被害者等の状況とニーズに即した支援を行うとともに、地域社会での支援の輪を広げるように努めなければならない。

支援の対象

１．犯罪等及び犯罪被害の定義

支援の対象とする「犯罪等」及び「犯罪被害」は、制度の趣旨から言って、出来るだけ広くしておくことが必要である。交通事故や財産被害などでも、身体的犯罪と同様な被害を受ける場合があるからである。

従って、「犯罪等」とは、区内外において行われた犯罪及びこれに準ずる人の心身を害する行為であり、「犯罪被害」とは、犯罪等による直接的・間接的に受けた身体的・精神的・財産的被害と定義することが相当である。

同時に、生活支援や経済的支援などの個別の直接支援において、制度の趣旨や区の支援体制などに応じた一定の限定を行うことは合理性がある。

２．犯罪被害者等の範囲

自治体の条例であるから、支援対象とする「犯罪被害者等」とは、杉並区民である被害者本人とその家族・遺族とすることを原則とすることが妥当であるが、区民でない在住者及び区内在勤・在学者等であっても、その生活の実態などから支援をすることが相当と認められるものも含めるようにすることが望ましい。

犯罪被害者等の支援策

1．犯罪被害者等に対する支援の実施

犯罪被害者への支援内容は、精神的なケア、破壊された生活の維持や回復への支援、犯罪に遭遇したことに伴う行政手続きや法律相談など広範囲な分野に及ぶとともに、犯罪の種類や被害の程度、被害者の生活実態などに応じて多様である。

従って、区は、被害者の第一次相談窓口になるとともに、被害者が必要な支援を受けられるように、区としての支援サービスの提供に加え、警察、被害者支援団体、その他の関係機関との密接な連携を図りながら支援していくことが必要である。

2．総合相談と支援コーディネート

犯罪被害者は、支援制度の内容や手続きに不案内であるだけでなく、被害の影響で混乱し、何をどこに相談していいか途方にくれる人が大半である。また、裁判手続きなどの法律相談も欠かせない。信頼できる相談窓口での適切な情報提供は支援制度の要といえる。

区は、被害者等からの相談に応じるとともに、被害者等が抱える問題やニーズを的確に把握し、それに応じた支援情報の提供と助言を行う。そして、適切なサービス機関との連絡や随行などを通し、被害者が必要とする支援を受けられるような総合的な調整（コーディネート）を行うことが必要である。

3．一時利用住居の確保

犯罪被害に伴い現住所に住めなくなってしまった被害者等への一時利用住居の提供が求められている。一次利用住居は、再被害の防止などの緊急避難的な住居としての「短期利用住居」と一定の生活回復期間を考慮した「中期利用住居」の2種類が必要である。

利用住居を確保するためには、区の財政負担の面からも、区の既存の住居や施設の活用とともに、民間住宅の斡旋などの仕組みを検討する必要がある。また、提供に当たっては、被害者の心情や実態に応じた環境に配慮することが欠かせない。

4．生活支援の提供

犯罪被害者等は、犯罪に伴う障害とその治療により家事や育児の担い手が欠ける場合に加

え、受けた精神的被害の大きさから、家事や育児が全く手につかない場合も少なくない。また、警察の事情聴取や裁判などの新たな対応に伴う家事や育児の援助が必要な場合も生ずる。

こうした犯罪被害者等の家事や育児に掛かる負担を軽減し、その立ち直りに資するため、一定期間、炊事、洗濯、買い物などの家事、子どもの送り迎えや一時保育などの生活支援が欠かせない。こうした生活支援は、保育や家事援助サービスを実施している自治体の重要な役割である。

生活支援者は、犯罪被害者への実情に精通した区の職員が望ましいが、支援の長期化や支援ニーズの増大を考慮した場合、民間の活用も必要となる。その際には、守秘義務や二次被害の防止などに十分配慮した仕組みや方策が必要である。

５．経済的支援の実施

経済的支援は、国レベルで整備されていくものであるが、「犯罪被害者等給付金支給制度」の現状から、それを補完するため、区独自の経済的支援を整備していくことは重要である。経済的支援には、貸付制度と見舞金的な支援金があり、それぞれ一長一短があるが、支援の対象範囲と迅速性、被害者のニーズへの柔軟な対応、区の財政負担などから、貸付制度を中心に、それを補完する形での見舞金的支給制度を設けることが望ましいと考える。

６．医療相談と心のケア

犯罪被害者に生じた傷病や心身の障害について、医療機関等と連携しながら、被害者等が安心して医療や心のケアを受けられるような体制づくりが必要である。

７．再被害と犯罪被害の防止

区は、警察などの関係機関と連携を図りながら、犯罪被害者等への情報提供や適切な助言、支援従事者への安全対策などにより、犯罪被害者や職員等への再被害・累被害防止に努めることが必要である。

８．現行施策の活用

犯罪被害者等への支援サービスは、多様で広範囲に及ぶが、そのなかには、既存の区の施策を活用することで十分対応可能なものが多い。区の支援施策の構築に当たっては、「相談・情報提供」など、本検討会で新たに提案した支援策のほか、現行の施策の見直しや拡充を行い、犯罪被害者支援として活用していくことが必要であり、現実的であろう。

犯罪被害者等の支援体制

１．総合支援窓口の設置

犯罪被害者等への支援の入り口であり、要として相談、情報提供及び支援の総合的な調整を行うための総合支援窓口を設置することが必要である。

２．被害者支援コーディネータ等の配置と養成

総合支援窓口には、多様な相談に応じられる専門的知識とともに被害者の状況を理解し、適切に対応できる経験や資質を有する被害者支援コーディネータが必要である。そのため、区は、計画的に職員を養成し、総合支援窓口に被害者支援コーディネータとして配置することが必要である。

３．犯罪被害者支援員制度の創設

犯罪被害者等の支援は、多様な支援を継続的に行うことが必要であることから、地域住民の協力を確保することが欠かせない。そのため、区民のなかから「犯罪被害者支援員」を養成し、任命するなど、地域の中で支援の輪を広げる仕組みを築くことが必要である。

４．関係機関・団体との連携・協力・支援

円滑で効率的な支援を行うため、総合支援窓口を中核としつつ、関係機関、団体等との連携・協力を努めるとともに、地域の犯罪被害者支援団体への支援も重要である。

５．犯罪被害者等支援協議会の設置

犯罪被害者等への支援策を客観的に評価し、施策の改善に努めるために、学識経験者、関係機関、民間支援団体、犯罪被害者等、区民、区などで構成する「犯罪被害者等支援協議会」を設置することが望ましい。

６．広報・区民の理解の促進・調査研究活動

支援制度を広く区民に知らせることは、区民等が犯罪被害を被ったときの相談窓口の案内というだけでなく、地域社会に支援の輪を広げる上でも重要である。

支援策を推進するために

１．施策・条例の見直し

今後、「基本法」に基づき、国や東京都の支援の制度や施策が整備されてくるであろう。そのため、条例施行後３年を目途に支援のあり方を見直すなど、犯罪被害者支援を巡る環境の変化に柔軟に対応していくことを条例制定の当初から明確にしていくことが必要である。

《杉並区犯罪等被害者支援専門家検討会の検討経過》

	日 時	会 場	議 題
第 1 回	平成 16 年 11 月 16 日 午後 7 時～9 時	区役所 中棟 6 階 第四会議室	・委嘱状交付 ・正副会長選出 ・被害者支援の課題や自治体の役割に関する意見交換
第 2 回	平成 16 年 11 月 30 日 午前 10 時～12 時	杉並区能力開発 センター 3 階会議室	・検討の進め方について ・区、警察署の施策の現状について
第 3 回	平成 16 年 12 月 7 日 午後 7 時～9 時 30 分	区役所 西棟 6 階 第五・六会議室	・被害者支援の施策の現状把握と支援のあり方について
第 4 回	平成 17 年 1 月 13 日 午後 6 時～8 時 20 分	区役所 中棟 6 階 第四会議室	・制度のあり方と骨格について(対象範囲を中心に)
第 5 回	平成 17 年 2 月 1 日 午後 6 時～8 時	区役所 西棟 6 階 第五・六会議室	・制度のあり方と骨格について(施策内容を中心に)
第 6 回	平成 17 年 2 月 15 日 午後 6 時～8 時	区役所 中棟 6 階 第四会議室	・制度のあり方と骨格について(経済的支援を中心に)
第 7 回	平成 17 年 2 月 28 日 午後 6 時～8 時	区役所 西棟 6 階 第五・六会議室	・制度のあり方と骨格について(これまでの議論の整理) ・検討のまとめに向けて
第 8 回	平成 17 年 3 月 29 日 午前 10 時～12 時 30 分	区役所 中棟 5 階 第三・四委員会室	・報告書の内容について

論説

被害者支援に求められるもの 被害者遺族のアンケート調査よりー

被害者支援都民センター
大久保恵美子、阿久津照美

ABSTRACT

Before starting our activities at The Victim Support Center of Tokyo, we had to analyze the various needs of crime victims.

First, to make clear the victims' needs, we surveyed seventy three bereaved families of both sexes and at different ages.

The chief questions given to the bereaved families were :

1:What kind of support did you receive? 2:What kind of support did you want the most?
3:What kind of support did you want soon after the tragedy? 4:What kind of support do you want now?

According to the statistics and the analysis of our questionnaires, we came to some important conclusions.

These are:

- 1:The supporters should do crisis intervention and offer any service that the victims need as soon as possible.
- 2:Those who need daily housework support and are in economical distress should be helped by the supporters who are closely connected with the welfare office.
- 3:The supporters had better introduce some suitable self help groups for the crime victims.
- 4:The supporters should prepare two kinds of support programs for crime victims. One is useful for the short term and the other is for the long term.

Though some of the bereaved are our acquaintances whom we have been supporting for years, our conclusions still have significant meanings and therefore, we believe they are useful to the victim support efforts in Japan.

1. はじめに

被害者支援都民センターは、東京医科歯科大学犯罪被害者相談室における平成4年以来8年に亘る「犯罪被害者相談室」の活動成果を踏まえて、平成12年4月に社団法人としての活動を開始した。当センターの活動の特徴として、従来の電話相談や面接相談に加え、犯罪被害者に対する早期の直接的支援への積極的な取り組みと、被害者遺族の自助グループ活動への積極的な支援とがあげられる。

このような新たな活動を推進していくには、被害者の真のニーズを慎重にかつ明確に見極めながら進めていく必要がある。今後の被害者支援都民センターにおける支援体制の充実を図る上での指針とするため、犯罪被害者遺族が真に求めている支援のあり方を明らかにする目的で、犯罪によって家族を失った遺族73人へのアンケート調査を実施した。その中から、重要と思われるいくつかの所見を報告し、今後の支援活動のあり方について検討を行った。

2. 調査方法

平成12年12月から同13年1月までの2ヶ月間に犯罪被害者遺族に調査票を配布し、郵送によって回収した。調査対象者は、都民センターをはじめとした著者らの支援活動に参加した被害者遺族及びその知り合いの被害者遺族であった。これらの調査対象者は、支援を受ける必要性和その意味を理解している被害者遺族であり、積極的な協力が得られたため回収率はほぼ100%であった。調査票は、被害にあった時に実際にうけた支援及び、事件後に希望する支援などについて独自に作成した項目より構成されている。これらの調査項目を、遺族の事故からの経過年数、性別、故人との関係などの観点からクロス集計を行い分析した。

3. 結果

3-1 対象者の属性

調査対象者の属性を表1に示した。

表1 対象者の属性

性 別	女性 50 人， 男性 20 人， 不明 3 人
年 齢	30 代 8 人， 40 代 12 人， 50 代 31 人， 60 代 15 人， 不明 7 人
被害内容	殺人 30 人， 傷害致死 5 人， 交通被害 33 人， 事故 4 人， 不明 1 人
故人との関係	親 57 人， 配偶者 10 人， 子供 6 人
事件からの経過期間	6 ヶ月未満 1 人， 6 月～1 年未満 4 人， 1 年～3 年未満 23 人， 3 年～5 年未満 15 人， 5 年～10 年未満 22 人， 10 年以上 8 人

回答者の特性としては、女性が 50 人 (68.5%) と多くなっていた。また、故人との関係では、親が 78.1% と多いことから、故人の母親が多いことがわかる。また、被害内容は殺人と交通被害が約 40% ずつを占めており、これらの 2 つの被害が回答の中心となった。被害からの経過年数は、様々であったが、被害から 1 年未満のものは 7.4% であり、今回の調査では、被害からある程度時間がたった遺族の意見が反映されたものとなった。

3-2 被害に遭った時、実際に受けた支援

被害時に実際に受けた支援については、69 人 (94.5%) の遺族が、被害に関連して何らかの支援を受けたと回答した。支援提供者または機関について表 2 - 1 に示した。支援者では、親戚や、友人など身近な人がそれぞれ 49.3%、41.1% と多かった。一方家族と回答した人は 17.8% であり、被害直後ではむしろ家族以外からの支援が多いことがわかる。専門家では弁護士 (17.8%)、被害者支援センター (15.1%)、警察 (11.0%) などからの支援が中心であった。市役所や福祉事務所等地域の行政機関をあげた人はいなかった。遺族となったのが子供の場合は、家族、友人、近所の人等身近な人から支援を受けているが弁護士、支援センター、自助グループなどをあげた人はいなかった。

どのような支援を受けたかについては、表 2 - 2 に示した。支援内容で多かったものは、「精神的支援」(57.5%)、警察・病院・裁判所などへの付添い (50.7%)、情報提供 (42.5%)、家事の手伝い (35.6%) などであった。支援を受けた遺族の 8 割以上が支援を受けたことを「満足している」と回答し、その理由として「心強く、落ちついて良かった」、「対応できないことをやってもらえた」ということをあげていた。特に、満足度が高かった支援内容は、「家族からの

精神的支援」、「被害者支援センター、自助グループ、遺族からの情報提供」、「自助グループや遺族・弁護士からの精神的支援」であった。また、経済的支援を受けた人は全員が満足だったと回答していた。受けた支援に不満があったと回答した人は 16 人であった。その理由としては、「家族や親戚から家事を手伝ってもらったり精神的に支えてもらったが役に立たなかった」、「友人から受けたマスコミへの対応や精神的支援で傷つくようなことをされた」などがあげられた。また、中には「話をゆっくり聞いてもらい有難いと思いましたが、子供を亡くした親には満足という回答は出来ません」という記述もあった。

表2 - 1 誰から支援をうけてきたか(複数回答)

調査数 73人

	人(%)
親 戚	36(49.3)
友 人	30(41.1)
家 族	13(17.8)
弁 護 士	13(17.8)
被害者支援センター	11(15.1)
自助グループ、遺族	11(15.1)
警 察	8(11.0)
近所の人	6(8.2)
病 院	1(1.4)
市 役 所	0(0.0)
福祉事務所	0(0.0)
そ の 他	19(26.0)
無 回 答	4(5.5)

表2 - 2 どんな支援をうけてきたか(複数回答)

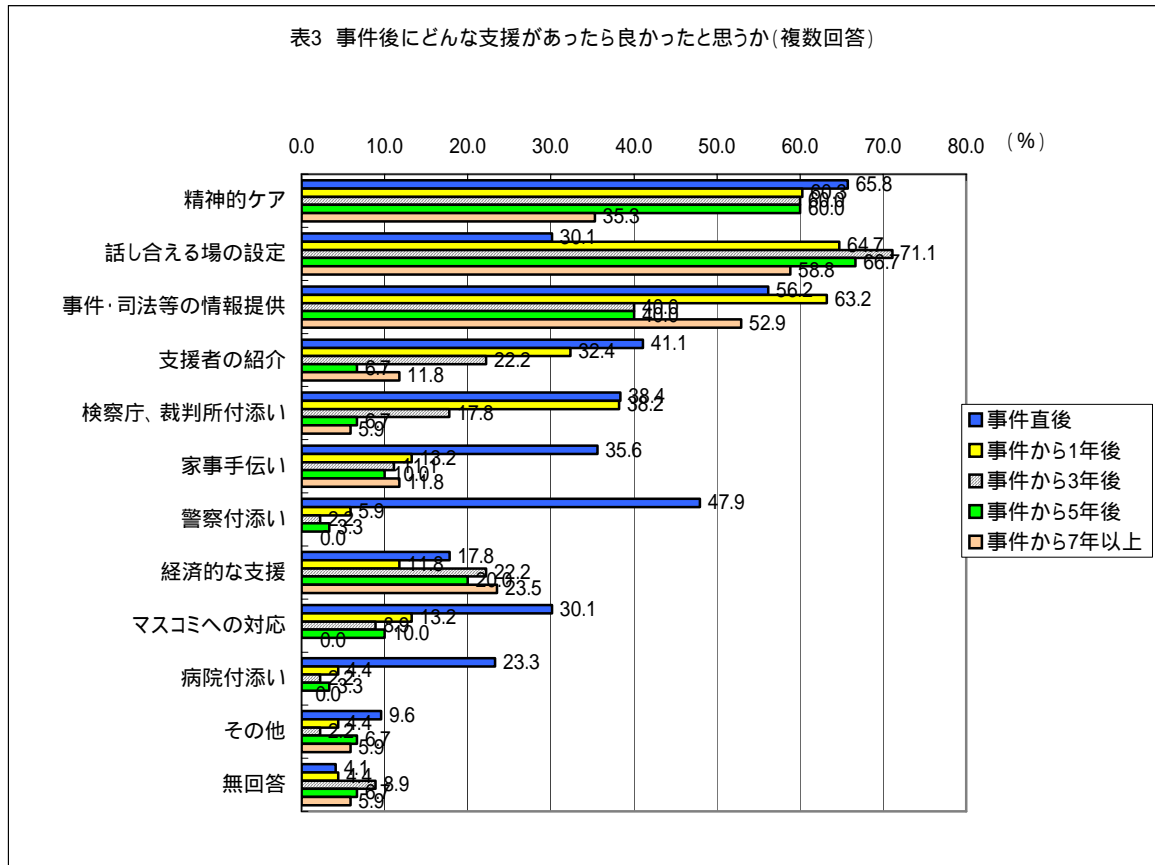
調査数 73人

	人(%)
精神的支援	42(57.5)
警察、病院、裁判所などへの付添い	37(50.7)
情報提供	31(42.5)
家事の手伝い	26(35.6)
マスコミへの対応	12(16.4)
弁護士の紹介	10(13.7)
経済的な支援	6(8.2)
そ の 他	6(8.2)
無 回 答	4(5.5)

3-3 事件後必要と考えられる支援

対象者に、事件直後、事件後1年後、3年後、5年後、7年以上と年数の経過毎に振りかえり、どの時点でどのような支援があれば良かったと思うかについて尋ねた。その結果を表3に示した。事件直後に必要と考えられる支援については、「精神的ケア」が65.8%と最も多く、次いで、「情報提供」が56.2%となっていた。また、付き添いに関しても「警察への付添い」が47.9%、「検察・裁判所付添い」が38.4%と多くの人が望んでいた。日常生活の支援についても「家事手伝い」が35.6%と3分の1以上の遺族が必要としていた。その他では、「葬儀の手配」や「相談」、「周囲への理解を求める手助け」、「支援組織の情報やパンフレットの提供」などがあげられた。この結果から被害直後では多岐に渡る支援を必要としていることがわかった。自由記述でも、「事件直後家庭生活が一変し、精神的にも経済的にも多大な負担がかかり、すべての対応に途方にくれた。そのため、事務的なことすべてに対する支援があれば良かった」、「テレビ、週刊誌などのむちゃくちゃな報道をやめてもらいたかった。被害者の尊厳をおとしめるような報道に怒りを覚えた」、「買い物や食事の仕度などの家事をしてほしかったし、家にひとりでいることが辛いので、誰かに側にいてほしかった」、「事件に出会った際の対応の仕方を被害者に確実に知らせてほしい」など日常生活への支援から、マスコミへの対応、情報の提供など様々な支援を求める記述が多く見られた。その一方で「そっとしておいてほしかった」と書いている遺族もいた。被害直後では多様な支援が必要であるが、被害者により必要とする支援は異な

るため、被害者の要望に応じた適切な時期の適切な支援の提供が求められることがわかる。



事件から1年経過した時点で必要とされる支援については、「同じような体験をした人と話し合える場の設定」を64.7%の人が求めているが、これは、被害直後では30.1%だったので1年後くらいに非常に必要な支援と考えられる。また、「情報提供」が63.2%、「精神的ケア」が60.3%といずれも被害直後より需要が増していた。自由記述でも、「話し相手がほしかった」、「愛する家族を失った悲しみが大きく、一人になって生きていかなければならないのかと思うと生きる意味を見出せず死にたいだけだった」、「家族を失った上、家庭崩壊にも陥る被害者遺族は、遺された家族すべてに精神的ケアが必要」、「1年9か月後に同じ事件に遭った人と話し合う機会が出来、大変心強い気持ちになった」などがあげられ、苦痛について語る場所の必要性を述べるものが多かった。事件から1年経過した頃から、遺族となった辛さが増してくるため、同じような被害者の紹介や自助グループの提供が必要になってくることが考えられる。また、情報提供を求める声が多いのは、刑事裁判が続いている限りは、裁判に伴う情報提供や傍聴付添い等の支援が必要とされているためであろう。

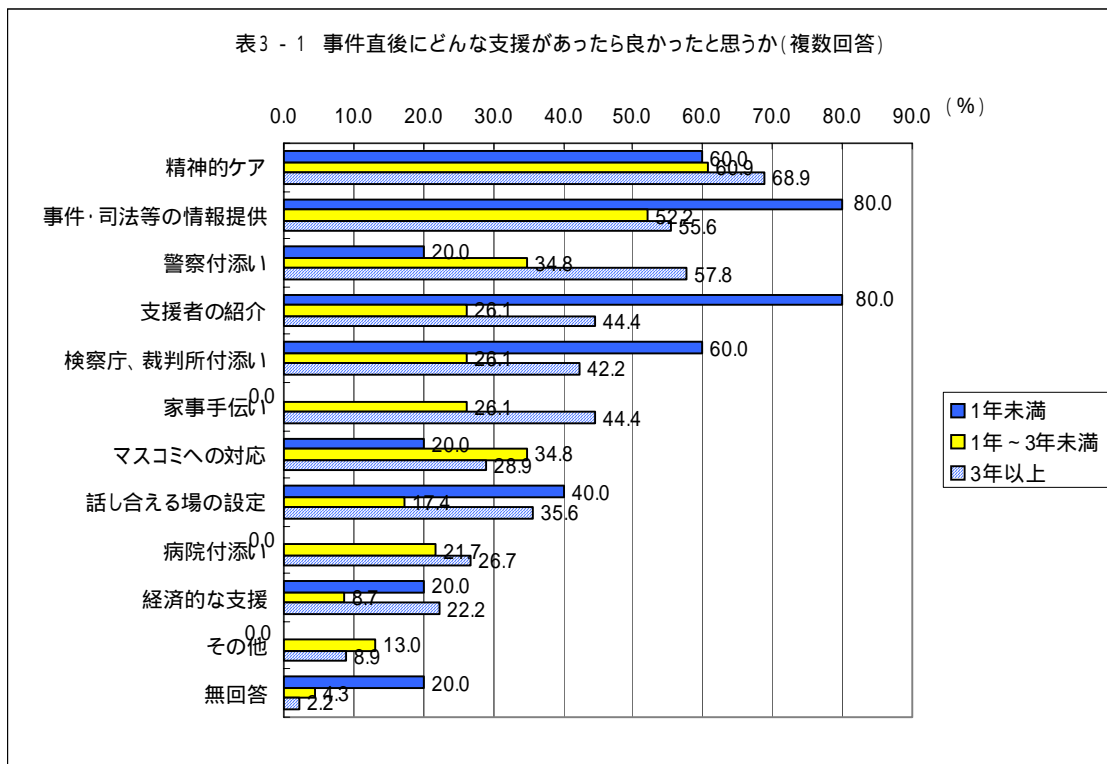
事件から3年経過した時点で必要とされる支援では、「同じような体験をした人と話し合える場の設定」が71.1%と更に必要性が増している。また、「経済的支援」が22.2%と増加していた。「警察への付き添い」を望んでいた人は1人と減少していた。この頃から病院や警察、マスコミとの関係が減り、現実の生活に即した支援として、同じ仲間との話し合いを求めたり、精神的支援が必要と感じる気持ちが大きくなることが考えられる。一方、減少はしているものの「検察庁・裁判所への付添い」を希望する被害者は17.8%存在しており、裁判が継続している

かぎり、付き添いが必要であることが示された。

事件から 5 年後及び、事件から 7 年以上の時点での支援については、「同じような体験をした人と話し合える場の設定」、「精神的ケア」、「情報提供」、「経済的な支援」、「家事手伝い」などが必要とされていた。年数が経過しても、遺族が精神的支援や家事援助を継続的に必要としていることが伺われた。また、経済的支援は被害直後の当座の支援だけではなく、長期的に必要とされることが示された。自由記述では、「被害者の将来的なことの相談にのってくれる所がほしい」、「生活の不安とともに生きていかなければいけないので、何でも具体的に答えてくれる人がいてくれたらと思う」、「社会に向けて活動をしたいが、ひとりでは荷が重過ぎるので同じような被害者との交流がほしい」等と記述されており、相談できる相手や情報を求めていることがわかる。

3-4 被害からの時間経過別にみた被害直後の支援の必要性

被害年数の経過とともに被害直後に必要とするニーズは変化してくると思われるため、遺族を「事件から 1 年未満」、「1 年以上 3 年未満」、「3 年以上」の 3 つの群に分けて、被害直後に必要とされる支援とのクロス集計を行った。その結果を表 3 - 1 に示した。



被害から 1 年未満の群では、情報提供と支援者の紹介が 80%、精神的ケアや検察庁裁判所への付添いが 60%と多くなっていた。その一方で、家事手伝いや病院付添いをあげた人はいなかった。被害後 1 年から 3 年未満の群では、やはり「精神的ケア」と「情報提供」を望む人が多いが、「警察への付添い」と「マスコミへの対応」が 34.8%と増加している。また、「家事手伝い」を必要とする人も 26.1%となっており、被害から時間がたった群の方がより多様な支援を必要とする傾向にある。更に、被害から 3 年以上経過した群ではよりその傾向が強まり、「家事手伝い」については 44.4%の人があれば良かったと答えていた。「同じような体験をした人と

話し合える場の提供」を希望する回答が比較的少ないのは、事件直後では目の前にある問題に対処するだけで精一杯で仲間を求める気持ちにもなれないことが考えられる。

3-5 事件後知りたかったこと

表4 事件後知りたかったこと(複数回答)

調査数 73人

	人(%)
警察の捜査状況	68(93.2)
刑事手続きについて	49(67.1)
どこでどんな支援が受けられるか	47(64.4)
民事裁判について	46(63.0)
加害者への請求方法	32(43.8)
マスコミとのコンタクトの取り方	18(24.7)
その他	6(8.2)
無回答	1(1.4)

事件後知りたかったことについて表4に示した。「警察の捜査状況」、「刑事手続き」、「民事裁判について」、「加害者への請求方法について」など刑事司法に関する情報を必要としている人が多かった。

男女別でみると、情報を求める率に差はないが、マスコミとのコンタクトの取り方を知りたいと望むのは女性に多く、被害別では、殺人遺族の3分の1、交通被害の4分の1の人がマスコミとのコンタクトの取り方を希望していた。自由記述では、「テレビや週刊誌に報道をやめさせるにはどうしたらいいのか知りたかった」と書いている人もいることから、被害者の個人の情報をマスコミから保護する

ための支援が必要とされていることがわかる。遺族は、加害者への請求方法やマスコミとのコンタクトの取り方を知りたいと答える人はわずか1人であったが、被害後3年以上の遺族では多くなっていた。これは、自由記述の「今何をしなければならないか、今後のために何が必要なのかを知りたい」という発言にみられるように、事件から3年以上経った頃から、社会へ訴えたいという気持ちが出てくることが伺われる。

3-6 今後受けたい支援について

表5 今後受けたい支援(複数回答)

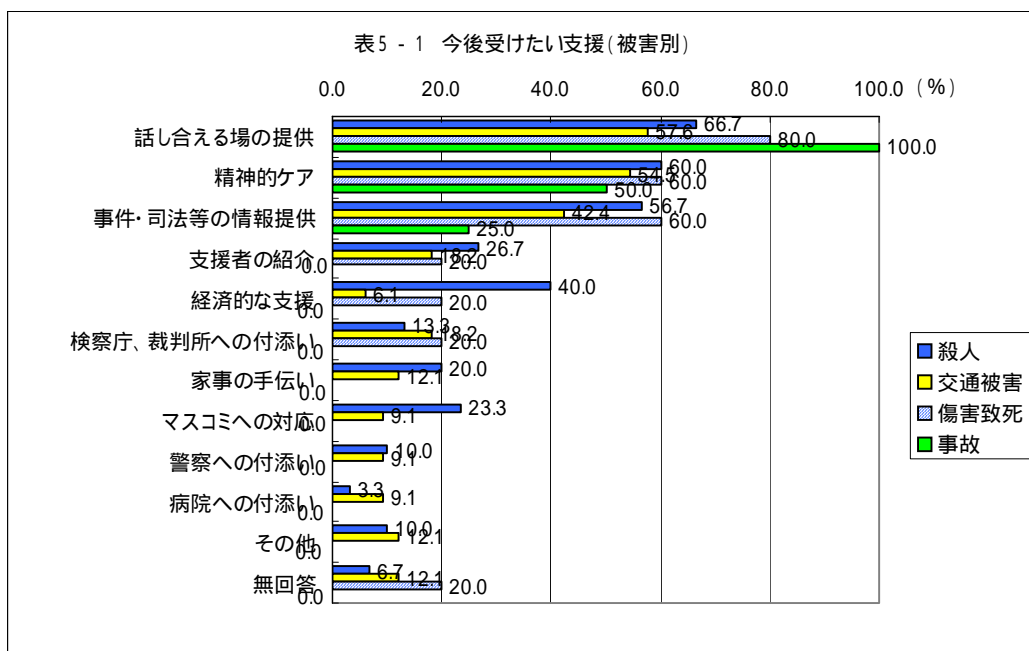
調査数 73人

	人(%)
同じような体験をした人と話し合える場の設定	48(65.8)
精神的ケア	42(57.5)
事件・司法等の情報提供	36(49.3)
支援者の紹介	16(21.9)
経済的な支援	15(20.5)
検察庁、裁判所への付添い	12(16.4)
家事の手伝い	10(13.7)
マスコミへの対応	10(13.7)
警察への付添い	7(9.6)
病院への付添い	5(6.8)
その他	7(9.6)
無回答	7(9.6)

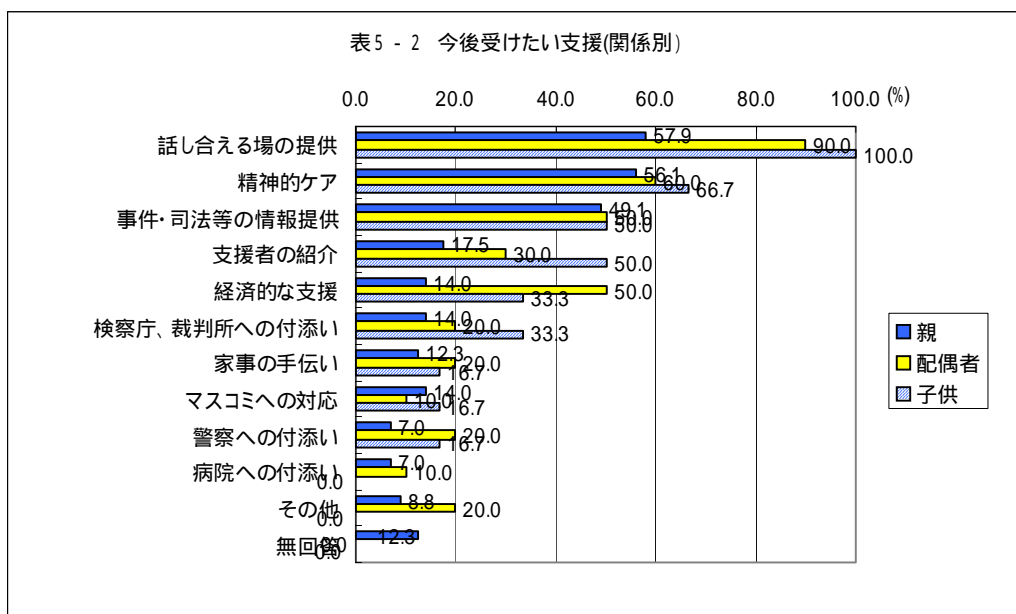
今後どのような支援を受けたいかについて表5に示した。多いのは、「同じ体験者との話し合いの場」(65.8%)、「精神的ケア」(57.5%)、「情報提供」(49.3%)であった。

男女別にみると「同じ体験者との話し合いの場の提供」や「精神的ケア」を希望する人は女性に多い。年代別にみると、どの年代でも「精神的支援」と「同じ体験者との話し合える場の提供」を希望する人が多かった。60代になるとそれに加えて、半数以上が「経済的支援」を望んでいた。

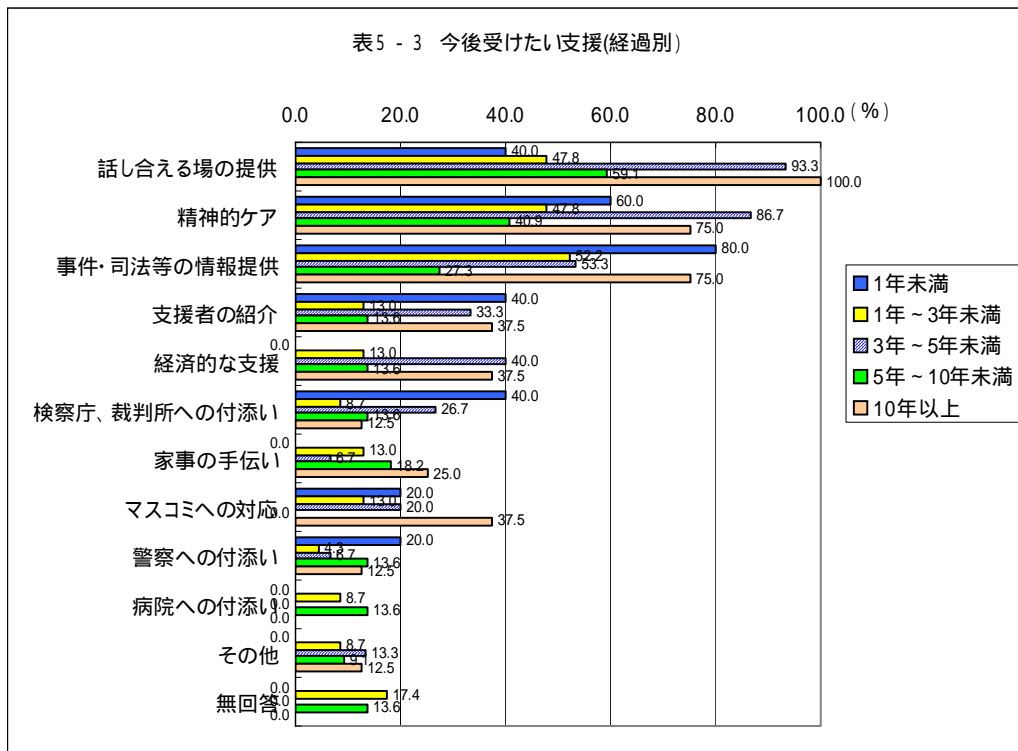
被害別にみると(表5-1)いずれの被害者も、「同じような体験をした人と話し合える場の提供」を今後ともほしいと望んでいた。殺人被害者遺族では、「経済的支援」を40%の人があげており、交通被害の6.1%に比べて多くなっていた。



亡くなった人との関係(表5 - 2)では、配偶者・親・子供ともに、「同じような体験をした人と話し合える場の提供」、「精神的ケア」、「事件・司法の情報提供」を受けたい支援の主なものにあげていた。遺族となったのが、配偶者や子供の場合は、「経済的な支援」をあげる割合が高くなる傾向があった。子供が遺族の場合は、家族や友人、近所の人からの支援は受けているものの、全員が「同じような体験をした人と話し合える場の提供」を今後受けたい支援にあげていた。このことから、遺族が子供の場合は、支援者が積極的に仲間との交流の場を提供することの必要性がある。



被害からの経過年数別（表５－３）では、１年未満の人では「情報提供」、「精神的ケア」の他に「支援者の紹介」、「同じ体験者との話し合いの場の提供」、「検察庁や裁判所への付添い支援」を希望する人が多くみられた。また、被害から３年以上経過している遺族では「同じような体験をした人と話し合える場の提供」を求める傾向が強くなるのは、被害から多少回復し、現実をみつめることが出来るようになった頃には、安心して繰り返し話しをする人も場所もなく、かえって孤立感が深まるためと思われる。



3-7 事件後悲しみや苦しみを誰に話したか（表６）

表６ 誰に話したか(複数回答)

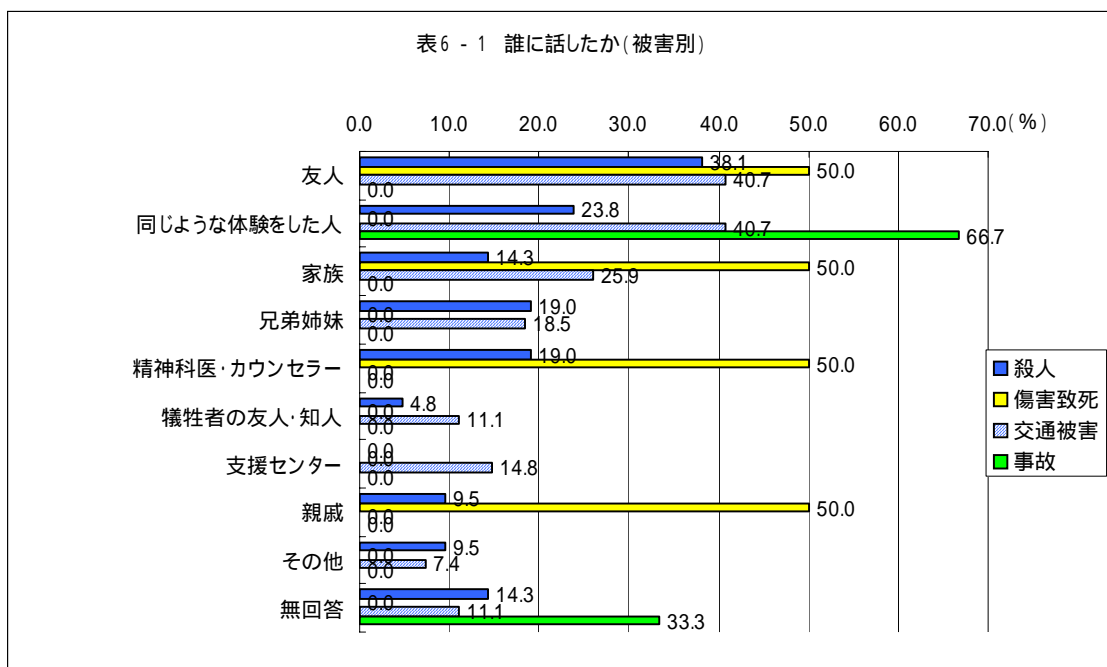
調査数 54人

	人(%)
友人	20(37.0)
同じような体験をした人	19(35.2)
家族	11(20.4)
兄弟姉妹	9(16.7)
精神科医・カウンセラー	5(9.3)
犠牲者の友人・知人	4(7.4)
支援センター	4(7.4)
親戚	3(5.6)
その他	4(7.4)
無回答	7(13.0)

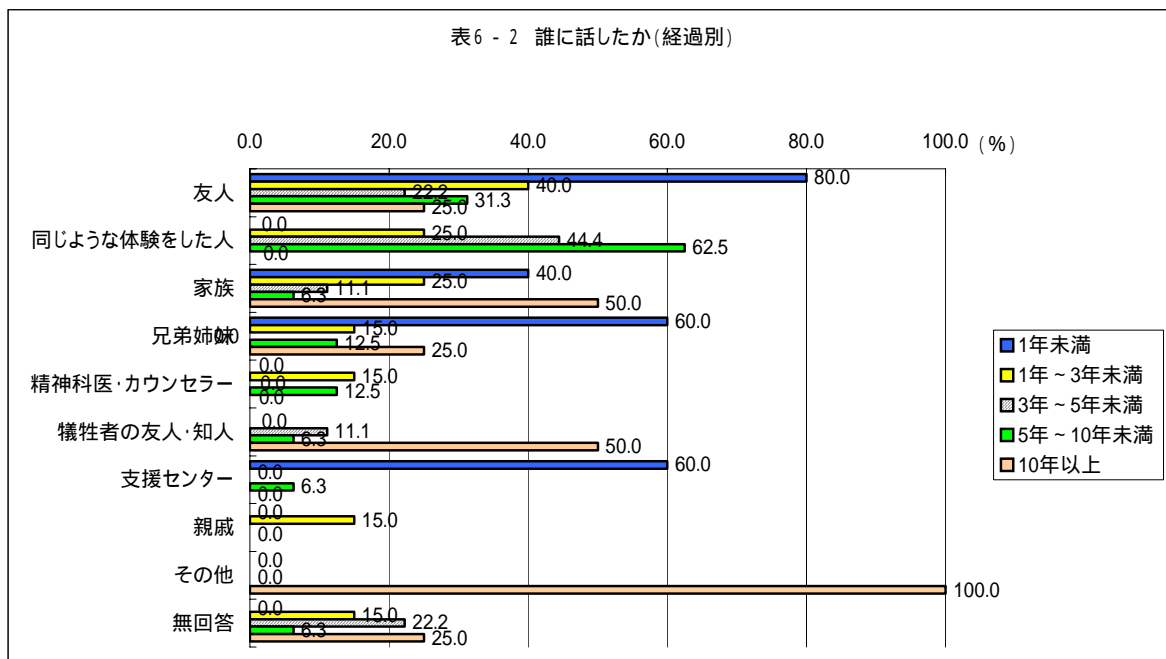
事件後の話し相手では、「友人」、「体験者」、「家族」の割合が高くなっていた。男女別にみると、女性は82%が「誰かに話した」と答えているのに対し、男性では55%と少なく、男性では女性より自分の苦しみを打ち明けない傾向がみられた。また、女性の場合には数は少ないものの、支援センターや精神科医があげられており、より相談相手が多様であった。

被害別にみると（表６－１）殺人被害の場合は「友人」、「同じような体験者」、「兄弟姉妹」、「精神科医」など様々な人に話していた。「同じような体験をした人」、「友人」、「家族」、「兄弟姉妹」

「被害者支援センター」と答えていた。「事故」の場合は同じような体験者とだけ話しており、他の人に相談することが少なかった。



経過別(表6-2)では、1年未満の遺族では同じ体験者と話すことが少なく、1年以上経ってから同じ体験者と話しができるようになっていた。被害から1年未満では全員が話せる人がいたが、年数の経過と共に話せる人が少なくなっている傾向があった。



話して良かったかどうかを聞くと、いずれの場合も「良かった」と答える遺族が多いが、子供の場合は3人中1人だけが良かったと答えていた。

一方、話せる人がいないと答えた18人に、どんな人や場所なら話をしたいと思えるかを聞くと「同じような体験者」が10人、「理解し受けとめてくれる人」が5人であった。

自由記載では、「苦し過ぎて誰にも話せない」、「話せたがでもやはり他人事なのです。いつまでも同じことを繰り返しなげいていると、もううんざりという感じが伝わってくる」、「ただ聞くだけの相手や下手な励まし等はいらぬ」、「家族の中での話しは逆に傷つけ合うこともあるため家族全員に支援が必要」、「友人の言葉に傷つき、人前に出るのが嫌になった」、「年月が経過するとともに、反比例するかのように自分の気持ちを言わなくなってきたように思う。同じ体験をした人のみに話している」など話す相手の対応の問題が浮き彫りにされた。

4. 考察

4-1 実際に受けた支援

被害後、全員がなんらかの形で支援を受けたと答え、受けた内容については80%以上の人が満足している。事件直後に受けた支援で多いものは、日常生活に関する支援を親戚や友人、家族から、また事件や司法に関する情報提供、裁判等への付添支援などは警察や弁護士、被害者支援センターなどから受けている。

4-2 事件後に希望する支援

被害からの年数の経過と共に希望する支援内容にも変化が出てくる。事件直後には、日常生活全般に渡る支援・捜査や司法に関する情報提供・精神的支援など多くの支援を必要としている。被害後1年くらい経過した頃から、同じような被害者と話しをしたいと考えようになり、仲間を求める人が増えてくる。また、精神的な支援や経済的支援、家事手伝いなどは長期にわたって必要としていることから、何年経っても、被害者の心の傷は癒されることはなく、長期に渡る継続的支援が必要とされている。さらに、未解決事件や刑事裁判が続いている間は、情報提供や裁判の傍聴付添い等の支援も必要としている。

4-3 「事件直後に必要とした支援」についての経過年数別による回答の違い

事件から1年以内の人では、情報提供や裁判所への付添い、支援者の紹介をあげている人が多い。1年以上経った人では、警察や病院への付添い、日常生活へ支援をあげている。これは被害を受けてから1年間程度は、被害者自身も何が必要なのかに気づけないので、自ら支援を求める発想もないことを現している。このことから、支援者側からの適切で積極的なサービスの申し出が必要となる。

4-4 今後受きたい支援

同じような体験をした人と話し合える場の提供、精神的ケア、情報提供を多くの人が望んでいる。男性の方が女性より精神的ケアや仲間との交流を希望しない人が多い傾向があるが、男性に適した支援の提供も課題である。被害別にみると、殺人被害者に経済的支援を希望する人が多いのは、加害者からの補償が得られないことが多いと推測されるため、直後からの長期に渡る経済的支援についての考慮が必要となると思われる。亡くなった人との関係別にみると、配偶者、子供では経済的な援助を求める傾向が多く、また仲間を求める気持ちが強い。これは親の立場の遺族よりも話す場所が少ないことなど原因ではないかと推測される。

4-5 事件後知りたかったこと

捜査状況や刑事裁判など、刑事司法に関わり真実を知りたいと希望する遺族が多い。その他では4分の1の人が、理不尽な現状を社会に訴えるためにマスコミを積極的に活用したいとしている。その一方では、メディアによる人権侵害を訴える被害者も多いので、被害者が被る二次被害の現状や法的不備への理解をより一層深める活動も必要とされている。

5. 結論

被害直後の遺族に対しては、支援者側が積極的に介入し、適切な時期に適切な支援を提供できるようにする必要がある。

精神的支援として、身近な所で安心して電話相談・面接相談を受けることが出来る体制づくりと、必要に応じ専門家の治療が受けられるシステム作りが必要である。

多くの遺族は同じ仲間との交流を求めているので、参加しやすいように身近な所で参加できる自助グループを各地に設立するための支援とその自助グループを効果的な運営するために支援が必要とされている。

現在不足している家事手伝い等の日常生活支援や、経済的支援については、既存の福祉関係機関との連携を密にしサービスを提供するシステムを作る必要がある。

被害から1年以内と1年以上経ってから希望する支援内容では、やや異なる傾向があることから、支援機関は事件直後の短期支援サービス及び長期支援サービスの支援プログラムを用意する必要がある。

以上のように本調査の結果、多くの被害者遺族が事件後の困難な状況の下で懸命に支援を求めながら、それを十分に得ることができなかった経緯を窺うことができる。

今後とも被害者が記した具体的な意見や要望をも踏まえながら、地域への啓発活動や社会資源との連携も図り、さらに調査結果を分析して、被害者遺族のニーズに応じた社会による適切な支援をどのような形で準備すれば応えることができるかについて、さらに考察を加えていきたいと思う。

本調査にご協力をいただいた、犯罪被害者遺族の方々、そして東京医科歯科大学の山上皓教授、常磐大学の中島聡美助教授にお礼を申し上げます。

犯罪被害者遺族への支援を通して思うこと

(社)被害者支援都民センター 大久保恵美子

犯罪被害者遺族が回復し、再び生きていく力を得るには長い年月がかかる。遺族にとり、事件は何年経っても「つい先ほど起きた悪夢」であり、過去のことと位置付けることができず、いつも苦悩を抱えているため、元の生活を取り戻すことが困難である。

時間が止まってしまった遺族とは異なり、周囲の人々や友人・知人・親類の人たちにとっては、数ヶ月が経過すると「事件はすでに過去のこと」になっているため、遺族は年数が被害から経つ程、孤立感や疎外感を増していく。

さらに、遺族は心身に受けた衝撃の影響で、人への信頼感や社会の安全感も根底から失っているため、日常生活を送る上でもいつも緊張し疲れ果てている。

その上、刑事裁判では真実が明らかになり、加害者には犯した罪に応じた罰が与えられると信じていたことが幻想にすぎないことを思い知らされた衝撃で、自尊心を失い、自分が生きている価値も見出せずに苦しむ。加害者の刑が確定しても、加害者の出所時を考え恐怖感が湧き出て、一時も気が休まる時がない。

せめて真実を知りたい、損害賠償をしてほしいと考え民事裁判を起こし、判決で賠償命令が出されても、加害者に資力がなければ画餅にすぎない。

このような現状に置かれている遺族の苦悩を理解し、その時々に応じた支援を提供するには、被害者支援センターだけでは限界があるため、警察・検察・裁判所・弁護士会・保護観察所・更生保護委員会・児童相談所・学校・病院・保健所・精神保健センター・都道府県や市区町村役場・福祉事務所等々、多くの関係機関との連携が不可欠である。

「犯罪被害者等基本法」の3条で謳われているように「尊厳にふさわしい処遇を受ける権利の保障 個々の事情に応じて適切に行われること 被害を受けた時から再び平穏な生活を営むことができるようになるまでの間、必要な支援を途切れることなく受けられるよう講ぜられるものとする」という基本法の精神に則り、日本のどこに住んでいても、被害直後から適切な支援を継続的に受けられるようにするためには、犯罪被害者支援に精通した、都道府県公安委員会指定の「犯罪被害者等早期援助団体」が必要である。

現在全国に5ヶ所ある「犯罪被害者等早期援助団体」はどれも財政難、人材不足に苦しんでいる。必要な支援を適切に途切れなく行うには、電話相談や面接相談だけでなく、被害直後の被害者の元に駆け付けて支援を行う「直接的支援」がますます重要になるが、「犯罪被害相談員」の数も質も共に不足しているため、犯罪被害者支援に精通した「犯罪被害相談員」の養成が急務である。

日本の被害者支援は平成3年10月に開催された「犯罪被害給付金制度発足10周年記念シンポジウム」をきっかけに、更なる日本の被害者支援が始まり、それなりの効果を上げ関係機関や社会にも浸透してきた。しかし、職業として犯罪被害者支援に関われる環境が整っていない現状では、若い世代を育成することができず後継者がいない。

平成3年当時から被害者支援に取り組んできた関係者は疲れ果て被害者支援に関わることに限界にきていることを理解し、早急に対策をすすめていただきたいと切に願う。

資料 4

平成 17 年 7 月 11 日
(社)被害者支援都民センター
大 久 保 恵 美 子

(社)被害者支援都民センターが支援を行っている被害者及び遺族の皆
さんから出された、被害者支援センターに関する要望及び体験談

1 被害者支援都民センターで把握している、当センターに対する感想等の
まとめ

- (1) 殺人事件遺族から
- (2) 殺人未遂事件被害者から
- (3) 性暴力被害者から

2 殺人被害者遺族の声

- (1) N・T
- (2) 匿名

3 交通被害者遺族の声

- (1) C・S
- (2) 久保田由枝子
- (3) 小畑智子
- (4) 鈴木共子

4 災害による遺族の声

- (1) N・I

1 被害者支援都民センターで把握している、当センターに対する感想等のまとめ

(1) 殺人事件遺族から

- ・長引く裁判であっても、相談できる都民センターがあり、傍聴支援もしてもらえ、適宜情報を得ることができたので、不安感を軽減することができた。
- ・今、こうして生きていられるのは被害直後から都民センターの支援があったからである。事件直後の何も分からない時本当に助けられたといつも思っている。
- ・息子を殺されショックで妻は寝込んでしまいどんどん痩せてこのまま死んでしまうのではないかと思った。夫である自分には助けられないと絶望感が大きくなった時、都民センターに相談ができ、自助グループにも参加できたことで生きることができた。
- ・重たい心を一緒に持ち続けてくれる都民センター相談員の方も大変だと思うがセンターがなければ生きていくことが苦痛。
- ・今まで涙を見せずに頑張っていた遺された子供が、都民センター相談員の前で安心して泣いている姿を見て、心から有り難く思います。
- ・裁判の渦中にいると適切な判断ができない。そんな時いつもの確に助言してもらるので精一杯裁判にも関わった。
- ・センター相談員の温かい気持ちが伝わってくるので心強い。助けてもらえる相談員がいると思うと勇気がわいて、困難なことであっても立ち向かっていこうと思える。
- ・子供たちは都民センター相談員という味方を得て、明るくなってきたのでうれしい。

(2) 殺人未遂事件被害者から

- ・証言に立つ時、付き添い支援をしてもらえたので、安心してしっかり証言をすることができた。もし、都民センター相談員がいなければ冷静ではいられなかった。
- ・都民センターに連絡をすることを躊躇して来るのが遅くなったが、「もっと早く来ればよかった」と思った。安心して話せ様々な情報を得ることができとても有り難い。
- ・被害後、二次的被害を受け続け「もうだめだ」と思ったが、都民センターにすることができ「ここが最後の砦だ」と安心感を持った。
- ・いつでも自分たちのことを心配してくれているセンターがあるだけで、安心できる。
- ・傷害を受けた家族に対し、同じ家族であってもどう言葉がけすれば良いのかわからず苦しんでいた時、注意事項を書いてもらえ助かった。
- ・周囲の人々から声を掛けられても興味本位に思えたが、本心から心配してくれている支援センター相談員の存在に力をもらった。

(3) 性暴力被害者から

- ・ビルから飛び降り、自分の身体を粉々に消滅させたいと思っていたが、自殺を踏み留まれたのは都民センターの相談員のお陰です。今は生きていて良かったと思う。

2 殺人被害者遺族の声

(1) N・T

平成13年6月、夫が刺殺されました。全身数十カ所を刺され、変わり果てた夫の姿を直視したのは、妻である私だけでした。

事件直後、病院や警察での事情聴取等で時間の感覚もなくなってしまい、事件後3日間、私は睡眠もとれず、何か全ての感覚が麻痺したような状況でした。

事情聴取をしてくれた刑事さんが、私の状態をみて所轄の犯罪被害者支援専門員を紹介してくれましたが、第三者から見れば明らかに支援の必要性があったと思います。

その後、すぐに裁判が始まりました。裁判のことなど何も知らない私にとっては大変不安でしたが、県警の犯罪被害者相談センターの支援員に付き添って頂き、最後まで裁判を傍聴することができました。

また、被害者支援都民センターの自助グループに参加させて頂き、自分の気持ちを吐露できる方々に巡り会いました。

現在も、精神科にかかり薬を服用している状態ですが、もしも、早い段階での支援を受けていなければ、今のような私は存在しなかったと思います。

ニュースや新聞を見ていると、毎日のように犯罪による報道が流れていますが、新たな被害者が適切な支援を受けられているかどうか気になります。

ある日突然起こる事件・事故、その後、終わりのない深い悲しみ・怒り・不安は一人では受け止める事は苦しいことです。また、今の日本では、被害者が世間から隠れようとしています。私自身もいまだにそういう気持ちなのです。

早期支援は、本当は必要なのに、その重要性に本人や周りの方々もなかなか気づかないと思われます。事件・事故直後・数日後、あるいは、数年後において、いつでも適切な支援が受けられるよう願っております。

(2) 匿名

強盗殺人犯により長男を亡くしました。精神的、身体的な衝撃、悲しみは言葉になりませんでした。現在、70歳を幾つか越え、二人で一生懸命生きております。

事件発生以来、第一審、第二審の公判、判決を終えるまで8年7ヶ月。長い期間でございました。死刑ではなく無期懲役でした。この間、警察、検察官様、裁判関係者のお励ましに続いて、二審後半より都民センターのご支援をいただきました。1ヶ月1度の公判時には、裁判所へ同伴くださり、質問があれば説明していただき、その時々的心境を語り等して、心労を理解してくださいました。心が休まり救われましたことに感謝しております。

現在まだ最高裁が残っております。また、損害賠償の件も進行中です。老後の命あるうちに長期化せずにと願っております。

被害者支援都民センターの自助グループへ出席し、多くの方々が、様々な被害に心も身体も傷つき、疲れ果てている様子を目にいたしました。

改めて怒りと悲しみ、そして今までの苦痛の連日を思いました。

刑を厳しく。

裁判は長期化しないでいただきたい。

被告を方向づける国選弁護人の在り方などを考えさせられました。

弁護人は悪しき事は悪しき結論を...

被害者支援は大変なお仕事ですが、今後とも被害者の方々のために力となり支えとなってくださいますことをお願い申し上げます。

3 交通被害者遺族の声

(1) C・S

～交通事故遺族（被害者・姉）の立場から～

私が受けた被害

私は交通事故遺族です。昨年、左折時の後方確認を怠った10tトラックに、大切な弟の生命を奪われました。事故直後から、精神的ショックによる不眠、集中力の低下等精神症状が出て、日を迫る毎に悪化していきました。結果として正社員として勤めている仕事を休職しました。

弟が亡くなったことによる精神的ショックに加え、「遺族4名の皆さんが入れる部屋がないから」となぜ弟が亡くなったのか、事故の原因を説明しようとしないうちに警察官、「交通死亡事故は6千万円程の損害賠償金が取れますよ」と30分の法律相談でお金の話しかしない弁護士、「事故があっても働き続けていたじゃないですか」と犯罪被害者遺族の精神状態をわかろうともしない精神科の医師、司法の場、医療の場で、追い打ちをかけられるように、精神的に傷つけられました。弟が亡くなったショックに加え、司法や医療の現場といった周囲から受けた二次的被害の大きなダブルショックにより、心身の具合がおかしくなり、退職を真剣に考えました。支援センターからのアドバイス、職場の理解を得ることができ現在休職中ですが、経済的損失、キャリア上の損失は甚大です。

支援センターで受けた支援 自分の受けた支援に対する感想

私は同じ交通死亡事故遺族の著書から支援センターの存在を初めて知りました。おそるおそる電話したところ、来所をすすめられ、事故後3カ月目から月1回程度の面接が始まりました。専門家に1対1で話をただ聞いてもらえることが、相談する場所のない私にとって大きな精神的な支えとなっています。そして刑事裁判等の手続きなど、その時必要な情報を的確に提供いただき、刑事裁判結審までの期間、遺族として最前を尽くすことができました。

また、精神的にも思い詰められて退職を考えていた私に、休職という考え方をアドバイスし、犯罪被害者支援を専門とされている精神科の医師を紹介してくださったのも支援センターです。事故直後に行った精神科の対応のまですから受診に不安を感じる私に、センター職員が同行してくださり、安心して受診できました。また精神的ショックを理由とした休職を職場で認めてもらうために、どのように自分の心身状態を話せばよいかについても、適切なアドバイスをいただきました。精神面で支えて頂くだけでなく、自分の足で立ち上げられるようになるための支援をしていただいています。

もし私が支援センターに出会えていなかったら、犯罪被害者支援を専門にしている医師に出会えることもなく、おそらく今頃退職を余儀なくされていたと思います。裁判の進行状況についても、どこにも相談できる場所がないので、自分の行っていることが正しいのか誤っているのかもわからず、さらに精神的ストレスを抱えこみ、心身の状況は悪化の一途を辿ったと思います。ゆるやかな被害回復は始まったばかりですが、その回復への扉を開いてくれたのは支援センターです。

支援センターへの要望 国や地方公共団体への要望

このように支援センターには大変助けていただけていますが、面接して話を聞いてもらいたいのに、働きながらセンターへ行くのは難しい部分があります。それは受付時間が現在月・木・金曜日 9 時半～ 17 時半、火・水曜日 19 時まで、と平日に限られているからです。以前は平日 17 時半までの受付だったので、少し利用しやすくなったのですが、やはり 19 時まででも、仕事を切り上げて行かなくてはなりません。ぜひ平日は一律 19 時まで、そして休日も対応していただきたいと思っています。ただしそれはセンター職員の方に無理をして取り組んでほしいということではありません。今私に対応してくださっているように、被害者支援を専門分野とされている専門家、それも正規職員として身分の安定を図りつつ、育成と体制の充実を図っていただきたいと思います。専門家がいなければ、被害者の大切なサポーターであるボランティアを育成することもできません。

ただし、上記の要望を実現するには時間と何より財政的支援がなくてはなりません。国及び東京都には犯罪被害者支援の重要性を認識して頂き、財政的支援を継続的に行うことを強く希望いたします。

私たち被害者は好きこのんで被害者になったわけではありません。このところ痛ましい事件が多く起きていますが、加害者になることはなくても、被害者になることは避けられないのです。国民の安全を保障するのも国、地方公共団体の義務であるのご理解頂き、犯罪被害者支援に一層のご理解とご協力をお願いいたします。

（２）久保田由枝子

平成１０年３月、息子（当時２３歳）は、新潟県でアルバイト中、道路脇で友人と立ち話をしている所に飲酒運転、スピード違反の車が突っ込み、１７ｍもはね飛ばされて亡くなってしまった。地元の警察から連絡を受けた直後から、私たちは大変なパニック状態に陥りました。深夜、約２００ｋｍも離れた現地まで行きました。警察署、病院、事故現場では、それぞれ関係の人々と会いましたが、無我夢中で対応するだけでした。特に、事故の詳しい原因や状況がわからないまま、警察署で調書を取られたことが、不安と苦痛に感じました。

無言の息子を我が家に連れて帰り、葬儀などがすべて終わった後も、心身ともに落ち着くことはありません。むしろ、改めて息子がいない現実直面し、夜も眠れなくなるなど、私達家族は限界まで追い詰められました。どうすることも出来ない悶々とした日々を過ごしている時に、被害者支援都民センターを知り、心温まるお手紙をいただき、以後支援センターとの関わりができました。

被害者支援都民センターには、犯罪に遭った被害者（遺族）の交流の場として「自助グループ」があり、そこに参加させていただきました。私は、全く予期せぬ出来事に翻弄され、苦しみ、我慢を続けてきましたが、同じ仲間の被害者（遺族）の前では、心のまま、本音で胸の内を話すことが出来ました。時には感情が高ぶり、突然泣いたり、笑うことがあっても許される所でした。「涙が出るのは、まだ悲しみが癒されていないのです」という職員の言葉に納得しました。また、自助グループの交流会や研修旅行に参加したり、時には弁護士などの専門家の方々の助言などもいただきました。その結果、癒されながら、少しずつ生きる自信を取り戻し、立ち直ることが出来たと思います。

私は、「自助グループを地方の支援センターに立ち上げる」ための協力をしています。ある県の人から「被害者（遺族）なのに、地方の風習、風土的なものに縛られて、声を出すことさえ出来ず苦悩している」という話を聞きました。現在、犯罪被害者等基本法が成立し、国や地方自治体が具体策を示していくことが求められています。被害者（遺族）からの「相談を待つ」受け身の姿勢でなく「出向いて相談にのる」前向きな直接支援を実現してほしいと思います。

被害者（遺族）支援のためには、何といたっても人材の確保などが必要です。今、被害者支援都民センターでは、面接、電話相談、被害者（遺族）に寄り添いながらの直接支援などを行っていますが、一層の充実、発展を期待しています。職員及び支援員の方々が、私達被害者（遺族）のために、言葉の掛け方、接し方まで本当に気を使いながら、真剣に取り組んでおられる姿を見るたびに、いつも頭が下がります。私は、これまでのご指導に対して、感謝の気持ちでいっぱいです。今後とも、施策の一層の充実と併せて、必要な人材や予算が十分に確保されることを願っています。

(3) 小畑智子

平成 10 年 7 月 12 日、飲酒運転で事故を起こし逃走中の車によって、長男 20 歳は命を奪われました。

将来の目標に向かって学校とアルバイトに追われる日々の中、久しぶりに友人たちと会い友人の車の窓越しに話をする為車道へ出た時、信号無視して暴走して来た車によって 20m 先まで飛ばされ即死しました。

こんな悪質な加害者も当時の法律ではたった 2 年の判決でした。

私達は納得出来ませんでした、何をしても息子は戻らないとの思いで辛い事から逃げてしまい民事裁判を起こすことをしませんでした。

余りにも突然の事で当時の私はすべての感情を閉じこめてしまい、加害者への憎しみさえ薄れていた気がします。しかし息子の無念な気持ちを思った時、何もしなかった事を後悔しました。悶々とした日々の中、悪質な運転に依って命を奪われた遺族の方々が懸命に署名活動をしているのをテレビなどで目にする度に、自分を責めて辛い日々を送っていました。

息子の 2 回目の命日に何気なく付けたテレビで犯罪被害者支援の番組をやっていました。被害者支援都民センターのお話を聞くことが出来ました。

余りにも偶然で息子が導いてくれたとの思いで、被害者支援都民センターに連絡を取らせて頂きました。

その日から早 5 年になります。都民センターでは毎月、カウンセリングをして頂くことでそれまでずっと閉じ込めていた心の内を何もかも安心して話すことが出来ました。

毎回話すことで少しずつ気持ちが楽になりました。当時の私は、友人達の何気ない言葉にも傷つき、家族であっても感情のずれがあり、自分のすべての思いを話す事はできませんでした。

その後自助グループへ参加する事で同じ体験をした人達が、心を共有することで癒され、少しずつ前向きに考えられるようになりました。

都民センターとの出会いがなかったら、今でも私は世間に背を向けて、友人達からも逃げるようにしてずっと辛い日々を耐えていた事と思います。

やっと前向きに考えられるようになった今も、季節の移り変わりや事ある毎に、いつも心が動揺します。

この気持ちは一生変わることはないと思います。

こんな気持ちをありのままに話す事が出来る、唯一の場所が自助グループです。

私は、ここに出会えたことに心から感謝しています。

(4) 鈴木共子

被害者支援都民センターには、事件直後から加害者の裁かれる刑のこと、これから遺族としてやるべきこと、例えば検事との連絡方法や上申書の書き方、マスコミへの対応方法など、様々なアドバイスをもらいました。

公判の時は付き添いもしてもらいました。

初めて加害者を見た瞬間、体が震え嗚咽が止まりませんでした。センターの人は押さえてなだめてくれました。そうでなければ、私は半狂乱になり加害者に飛びかかり法廷の秩序を乱すということで退廷を命じられていたと思います。友人が多いことが自慢だった私ですが、事件後逸脱した行動の多い私を遠巻きにながめるだけでいつしか離れていきました。親兄弟ともギクシャクし気づけば、私一人が残されていました。

被害者支援の時期は早ければ早いほど意味が深まります。私がセンターの支援を受けていなかったら署名活動はしていませんでしたし、今の私はありません。まだ事態を飲み込めていないうちからこれから起きるであろうことを教えてくださり専門的アドバイスや精神的ケアを受けられたことは、息子の死を無駄にしないと行動を起こす大きな原動力になりました。

ただ、事件直後の被害者はなにがなんだか分からない状態にあります。そんな時、支援の手を差し伸べられても素直に受け入れられないかもしれません。でも、たとえ拒絶され無視されたとしても『あなたを見守っている』という確かなサインを手紙やFAXで被害者の心が開かれるまで送り続けてください。支援者の人間味あふれた思いやりが一つ一つ私の警戒心を解いていきました。

被害者支援はセンターだけあっても駄目なことははっきりしています。ようは中身、そこに従事する方々の人間性がベースになるのです。こればかりはいくら講習を受けたからといってもクリアーできる問題ではありません。支援に関わる人が生きてきた『生き様』がもろに関係してくるのです。サポートする側もされる側もお互いに人としてのつながり、信頼関係ができた時初めて成果を見せるのです。**犯罪被害者支援は「ただ話を聞く」だけでは支援になりません。**今、何をすべきかというアドバイスを私たちは求めています。ですから支援者は専門的知識も必要です。私たち被害者あるいは遺族には、悲しみ苦しみというマイナスのエネルギーがあります。そのエネルギーは底知れぬものであり、それは適切な支援によってプラスのエネルギーに変えていくことができます。

犯罪被害に遭った時、110番通報のように、安心して連絡ができるように被害者支援センターが一日も早く社会に認知されるよう願っています。

4 災害による遺族の声

(1) N・I

私の妹家族は、スマトラ沖大地震による津波の被害にあいました。妹は助かりましたが、夫は未だ行方不明、子どもは亡くなりました。津波があった翌日、旅行社から私宅に連絡が入り、それからというもの旅行社と連絡をとりつつ、妹の夫の父親が高血圧にもかかわらず、高齢で一人暮らしをしていると聞いていたので、その父のことが気になり、妹の気持ちを考えると「まず、父を支えてあげなければ...」という思いが込み上げてきました。父は息子たちが旅行へ行っていたことは知っていましたが、どこへ出かけていたかもよくわかっておらず、旅先の息子から時々電話が入っていたのに、それが全くかかってこなくなり、日に日に「何があったんだ!」と気づいた様な状態でした。

被災して1週間後、妹は現地の医師に付き添われ帰国しました。一人で帰ってきた妹を見たときは、私も現実を「受け止められない」「受け止めたくない」状態でした。しかし、これからの妹のこと、父のことを考えるとどうしていいのかわからない...まず、妹に「どう接していいのか」、妹を「どう支えてやればいいのか」わからない...それが正直な気持ちでした。「ゆっくりはしていられない」「早く誰かに助けてもらわなければ」という思いであちこちに電話をかけ、被害者支援都民センターを教えて頂きました。

お電話で相談員の方が私の話を受け止めてくださり、後日事務局長さんと相談支援室長さんが面接して下さいました。そのときセンターの方は、「被害も災害も心身に受ける傷は同じことです」と言って下さいました。私の今までの行動を詳しく聞いて下さり、妹への対応の仕方もアドバイスして下さいました。そして何よりも「一緒に考えていきましょう」と言って下さったのです。

その一言で「一緒に助けて下さる方たちがいる!」と確信しました。

それからは、妹と母をつれて被害者支援都民センターへ伺い、妹自身の話も聞いて頂き、その後精神科医の先生も紹介して頂きました。

今だに妹は「私の気持ちは誰にもわからない!!」と言っていますが、それでもカウンセリングを続けていくうちに少しずつ、辛さを乗り越えようとしています。

今現在、その最中ですが、センターの方に状況報告をしつつ、私自身が妹に、母に、父にどう接してよいのかわからない時、いつも相談にのっていただいています。

私にとって「心の支え」です。ですから今はセンターの方に出会えたことに感謝をしており、「もしセンターがなければ」「センターのことを知らなかったら」という事は考えたくもないし、考えられません。どうなっていたのか想像出来ません。

今後もセンターには、妹のことを一緒に見守っていただきながら、父の事、母の事、「どうすればよいのか」「どうしたらよいのか」アドバイスしていただきながら、それぞれの人生を大切にしてもらいたいと思っています。

そして今現在、残念ながら毎日のように日本全国のどこかで事件・事故がおきています。

私自身も、もしかしていつ被害にあうかわからないという不安をもって暮らしていることも事実です。

不幸にして被害にあった方々を早期に支えるためにも、相談員の人材育成に力を入れて頂き、国、地方団体の協力が得られるよう強く望みます。

被害者支援都民センターのパンフレットの1枚に、「応援しますあなたに笑顔戻るまで」とありますが、私は「妹には、一生心の底から笑える日は来ない」と思っています。でも、彼女の心の中で、幸せだったところを思い出し、笑ってくれる時が必ず来ると信じて私は待ちます。